



日本共産党東京都議団 ニュース
大山とも子 だより
―都民が主人公の東京へ―

2023年
4月9日
No. 339

発行

日本共産党東京都議会議員団
控室 電話 (5320) 7270
FAX (5388) 1790

連絡先

大山とも子事務所
新宿区住吉町十一―二十五
電話 (3357) 3818
FAX (3353) 4912

◆都政に関する
ご意見・ご要望を
お寄せください!

小中学校の給食費無償化を



23区では学校給食の無償化が急速に広がり始めています。日本共産党都議団はどの自治体でも無償化できるよう都として支援することを求めました。

小池知事が「(学校給食法で、食材費は)保護者が負担することとされている」と答弁したことに對し、「保護者に義務付ける規定ではない」と指摘。「都が区市町村に補助を行うことは法的に可能ではないか」とたどしました。

浜佳葉子教育長は「文部事務次官通達では学校給食法等について『給食費の一部を補助するような場合を禁止する意図ではない』とされている」と答弁。

学校給食の負担軽減に取り組む区市町村を、都が支援することを認めているということです。区市町村への支援や、都が設置者である都立学校の給食無償化に踏み出すことを求めました。

日本共産

党都議団は、今期になってからも給食費補助条例を提案しています。

第一回定例会では、予算の組み替え提案をし、これまで条例提案したものも全て財源を明確にしています。

他党派が条例提案に賛成してくれれば、踏み出すことができます。

〈各会派の議案への賛否〉

条例案	提出定例会	自民	都ファ	公明	共産	立憲
学校給食費を半額にする条例	2022年4定	×	×	×	○	×
子ども医療費・青少年の医療費助成(18歳まで所得制限・窓口負担なし)	2021年4定	×	×	×	○	×

今年4月から18歳までの医療費助成がスタート

日本共産党都議団は、子どもの医療費助成を18歳まで広げよう、くり返し求め、条例提案も行ってきました。2021年第4回定例会でも条例提案し、残念ながら他党派が賛成せず成立はしませんでした。2022年度予算に18歳までの医療費助成の準備経費が盛り込まれました。重要な前進です。昨年度は区市町村との協議やシステム改修などが行われ、今年4月からスタートします。

東京都の制度は所得制限と1回200円の窓口負担があります。23区は子ども医療費助成と同様に、所得制限と窓口負担をなくすことにしたことは重要です。新たな多摩格差を拡大しないために、東京都の制度として引き続き所得制限と窓口負担をなくすことを求めていきます。

「補聴器購入費補助」などの条例を提案

今定例会で東京都は、高齢者への補聴器支援について「区市町村や専門家などの意見も聞きながら、効果的な施策を検討する」と答弁しました。また、当事者団体の東京都中途失聴・難聴者協会は、「聴覚障害者の社会参加を一層進めるため、東京都の支援をさらに充実させて区市町村の取り組みを後押しすることが急務」だとして、条例案の早急な採択を強く要望する声明を出しました。条例提案は、切実な要望の実現に向け重要な契機になりました。

自民、公明、都民ファなどの反対で成立しませんでした。今後実現のための条例提案に、積極的に取り組んでいきます。



